

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 9月26日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

【会社名】 岡部株式会社

【英訳名】 OKABE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 憲 昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上二丁目 8番 2号

【電話番号】 03(3624)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 富 田 英 逸

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区向島四丁目21番15号

【電話番号】 03(3624)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 富 田 英 逸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	25,031,699	27,908,905	28,667,854	54,599,595	59,114,478
経常利益 (千円)	866,371	1,404,584	1,948,596	2,967,434	4,075,435
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	360,239	△269,738	1,191,360	1,424,108	1,298,162
純資産額 (千円)	23,038,770	28,613,488	31,753,304	27,949,513	30,459,466
総資産額 (千円)	61,274,293	66,421,819	69,388,023	67,056,177	69,871,644
1株当たり純資産額 (円)	1,009.59	522.16	569.60	528.41	548.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	15.96	△4.98	21.75	30.04	23.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.77	—	21.66	29.78	23.81
自己資本比率 (%)	37.6	42.6	45.1	41.7	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,743	2,024,928	2,648,103	△108,243	3,590,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,907,506	△173,078	△206,724	△5,123,231	△2,077,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,144,474	△843,442	△1,501,226	7,430,746	△1,250,337
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,916,887	9,566,215	9,800,293	8,624,736	8,824,934
従業員数 (名)	1,626 (535)	1,564 (487)	1,549 (471)	1,629 (572)	1,558 (482)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 第63期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	17,950,835	18,438,939	19,986,528	38,054,074	39,634,264
経常利益 (千円)	822,818	1,025,353	1,450,618	2,180,893	2,805,976
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	460,171	△422,687	970,617	1,197,544	400,950
資本金 (千円)	5,374,454	6,816,458	6,861,404	6,810,746	6,821,232
発行済株式総数 (千株)	23,784	54,726	54,998	54,660	54,788
純資産額 (千円)	22,625,336	25,883,424	27,516,198	26,295,575	26,511,765
総資産額 (千円)	54,687,567	54,943,594	57,552,764	56,386,553	57,398,756
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	6.00	9.50	11.00
自己資本比率 (%)	41.4	47.1	47.8	46.6	46.2
従業員数 (名)	573 (48)	576 (44)	539 (40)	560 (44)	552 (43)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の平均雇用人員を従業員数の(外書)として表示しております。

4 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

5 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成19年1月1日を合併期日として連結子会社である関西岡部㈱を吸収合併いたしました。

当社は、平成19年4月2日を分割期日として岡部シビルエンジ㈱を新設分割し、当社の土木事業部門を承継いたしました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岡部シビルエンジ㈱	東京都墨田区	100,000	建設関連製 品事業	100.0	建物を転貸している。 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	736(120)
自動車関連製品事業	213(84)
ホテル事業	439(258)
その他の事業	161(9)
合計	1,549(471)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ………ホテル経營業務

その他の事業 ………不動産、損害保険代理店、OA機器販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	539(40)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が続くなか、設備投資の増加や雇用情勢の好転などが進み個人消費に回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界は、鋼材価格の高騰、公共事業の低迷など懸念材料はあったものの、民間設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のなかで、平成19年を初年度とする中期3ヵ年経営計画「OKABE - Plan - Do」を策定し、コア事業である建設関連製品事業のほか、自動車関連製品事業を準コア事業と位置づけ、金属加工メーカーとしての収益基盤の一層の強化に取り組んでおります。

なお、当社グループが実施した事業別の施策および業績は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業

建設関連製品の売上高を製品別にみますと仮設・型枠製品は、「役金物」、「仮設材」等が伸長したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ3.2%増加となりました。

土木製品は、付加価値の高いトンネル、岩盤補強向けの「ロックボルト」を中心に営業展開したものの、公共工事の減少の影響を受け、前中間連結会計期間と比べ9.9%減少となりました。

構造機材製品は、建築耐震基準の強化などを背景に主力の耐震関連製品「ベースパック柱脚工法」、「免震製品」等を積極的に営業展開した結果、前中間連結会計期間と比べ11.5%増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、現場ニーズの高い商品を中心に拡販した結果、前中間連結会計期間と比べ3.6%増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は、221億2千1百万円（前中間連結会計期間比4.2%増）となり、利益重視の方針を継続し利益率向上に努めた結果、売上総利益が金額で66億3千万円（前中間連結会計期間比8.9%増）、率で1.3ポイント改善し、営業利益は14億6千5百万円（前中間連結会計期間比35.8%増）となりました。

自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、北米の暖冬の影響を受け、例年に比べバッテリーのアフターマーケットが軟調であったことから、売上高は32億3千5百万円（前中間連結会計期間比7.0%減）となりましたが、生産面での合理化を図った結果、営業利益は3億6千6百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）となりました。

ホテル事業

カナダのホテル事業は、フランチャイズ契約ホテルの増加と客室稼働率向上のための各種営業施策が効を奏し、売上高は26億9千1百万円（前中間連結会計期間比11.2%増）となり、営業利益は1億3千2百万円（前中間連結会計期間比123.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、前事業年度においてミニラボ店のチェーン展開を図っておりましたオカベカラー(株)の全株式を売却し、当該事業から撤退したことなどにより、売上高は6億1千9百万円（前中間連結会計期間比21.0%減）となり、営業損失は6千万円（前中間連結会計期間は営業損失4千2百万円）となりました。

事業別・製品別売上高

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	4,671	4,820	3.2
	土木製品	2,601	2,343	△9.9
	構造機材製品	6,330	7,058	11.5
	建材商品	7,622	7,898	3.6
	小計	21,225	22,121	4.2
自動車関連製品事業		3,477	3,235	△7.0
ホテル事業		2,421	2,691	11.2
その他の事業		784	619	△21.0
合計		27,908	28,667	2.7

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、286億6千7百万円（前中間連結会計期間比2.7%増）となり、売上総利益は78億5千7百万円（前中間連結会計期間比8.4%増）となりました。また営業利益は19億4百万円（前中間連結会計期間比35.2%増）、経常利益は19億4千8百万円（前中間連結会計期間比38.7%増）、中間純利益は11億9千1百万円（前中間連結会計期間は中間純損失2億6千9百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本 民間の建設需要が堅調に推移するなかで、建設資機材において上記施策を実施したことなどにより、売上高は222億2千万円（前中間連結会計期間比2.8%増）、建設資機材の収益増加により、営業利益は14億4千万円（前中間連結会計期間比33.6%増）となりました。

北米 ホテル事業の売上が増加したことなどにより、売上高は63億3千5百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）、ホテル運営の効率化、自動車関連製品事業における生産面での合理化等により、営業利益は5億4千4百万円（前中間連結会計期間比31.1%増）となりました。

その他 中国におけるゴルフ事業において、積極的な営業展開により同国のゴルフ需要を取り込み、売上高は1億1千2百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）となりましたが、販売コストが増加したことなどにより営業損失は8千万円（前中間連結会計期間は営業損失8千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円増加し、98億円となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億2千3百万円増加し、26億4千8百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3千3百万円支出が増加し、2億6百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億5千7百万円支出が増加し、15億1百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	9,338,679	+13.2
自動車関連製品事業	2,622,283	+5.9
ホテル事業	—	—
その他の事業	278,237	△4.1
合計	12,239,201	+11.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業……自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業……ホテル経営業務

その他の事業……不動産、損害保険代理店、OA機器販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業およびその他の事業の米国における釣り用錘製品の製造販売業務において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	22,121,547	+4.2
自動車関連製品事業	3,235,188	△7.0
ホテル事業	2,691,650	+11.2
その他の事業	619,467	△21.0
合計	28,667,854	+2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業……自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業……ホテル経営業務

その他の事業……不動産、損害保険代理店、OA機器販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 関西岡部株式会社との吸収合併

1. 合併の目的

支店網の整備の一環として実施し、関西地域の再構築を図るため。

2. 合併に関する事項

- | | |
|------------------------------|---|
| ①合併の方法 | 当社を存続会社とし、関西岡部株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。 |
| ②存続会社名 | 岡部株式会社（東京都墨田区、資本金68億2千万円、代表取締役社長 大野 要） |
| ③消滅会社名 | 関西岡部株式会社（大阪府東大阪市、資本金2億円、代表取締役社長 松本憲昭） |
| ④合併後の名称 | 岡部株式会社（東京都墨田区、資本金68億2千万円、代表取締役社長 大野 要） |
| ⑤合併期日 | 平成19年1月1日 |
| ⑥合併に際して発行する株式および割当、合併比率の算定根拠 | 当社は、関西岡部株式会社の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。 |

(2) 岡部シビルエンジ株式会社の新設分割

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会において、土木事業部門を平成19年4月2日をもって新たに設立する岡部シビルエンジ株式会社に承継させるための分割計画書を承認決議いたしました。

会社分割の概要は、つぎのとおりであります。

①新設会社の概要

商号 : 岡部シビルエンジ株式会社
代表者 : 代表取締役社長 伊藤武廣
本店所在地 : 東京都墨田区業平三丁目14番4号
資本金の額 : 1億円

②会社分割の方法

当社を分割会社とし、岡部シビルエンジ株式会社を新設会社とする物的分割。

③分割期日

平成19年4月2日

④株式の割当

新設会社が発行する普通株式2,000株は、すべて当社に割り当て。

⑤新設分割に係る割当の内容の算定根拠

単独での分社型の新設分割(物的分割)であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。また、新設会社は当社の完全子会社であり、かつ本会社分割は物的分割であることから、割り当てられる株式の如何によらず当社の純資産に変動はありません。

⑥新設会社が承継する権利義務

(承継する資産)

土木事業に属する現金及び預金、たな卸資産等の流動資産および什器備品等の有形固定資産のみを承継するものとします。

(承継する負債)

負債については承継しないものとします。

(承継する雇用契約)

雇用契約を承継し、ただし分割期日において土木事業部門に在籍する当社従業員は、全員新設会社に出向するものとします。

(承継するその他の権利義務等)

対象製品の販売に関して付随する権利義務を承継するものとします。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーターグレムリンCo. およびオカベCO., INC. が行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 鉄骨建築物用柱脚の開発
- (2) 鉄骨鉄筋コンクリート構造用梁貫通孔補強構法の開発
- (3) 小規模建築物用制振ブレースの開発
- (4) 耐震用あと施工アンカーの開発
- (5) 異形鉄筋継手の開発
- (6) コンクリート躯体品質向上と省力化を目的とする型枠関連資材の開発
- (7) 安全と省力化を目的とする仮設材の開発
- (8) ロックボルト、グラウンドアンカーの改良開発
- (9) のり面安定工法の開発
- (10) 杭頭半剛接合工法の開発

また、当中間連結会計期間の研究開発費は263,570千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の設備を譲渡しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製品事業	鳥栖工場	88,243	749	245,350 (9,262)	233	334,576
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製品事業	豊平倉庫	11,849	—	65,575 (1,492)	—	77,424
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製品事業	黒磯工場	2,508	—	48,744 (17,648)	—	51,253
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製品事業	小田原営業所	10,207	1,410	29,699 (988)	—	41,317

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	建設関連製品事業	倉庫棟等の建替	1,394	平成19年3月	主に物流拠点も兼ね 合わせた整備のため、 生産能力の増加は ありません。

(3) 重要な設備計画の確定

当中間連結会計期間において、新たに設備計画が確定したものは、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
オカベ・ノ ースアメリ カINC.	コースト・イン・オ ブ・ノースホテル他 (カナダ国、ブリティッ シュ・コロンビア州他)	ホテル 事業	ホテルの 建設	5,973	—	自己資金	平成19年3月	平成21年9月	—

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……………ホテル経営業務

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,998,632	55,008,632	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	54,998,632	55,008,632	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

①平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	17	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153(注)2 資本組入額 77(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

②平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184(注)2 資本組入額 92(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

③平成17年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	185	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370,000(注)2	360,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398(注)2 資本組入額 199(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 (注)	210,000	54,998,632	40,172	6,861,404	40,164	5,989,299

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,874	10.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,976	9.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,697	4.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.80
ドレスナー・クライノオート 証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1	1,237	2.24
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	1,182	2.15
岡部和子	東京都江東区	1,004	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	779	1.41
計	—	23,878	43.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,785,000	54,785	—
単元未満株式	普通株式 141,632	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,998,632	—	—
総株主の議決権	—	54,785	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上 2丁目8番2号	72,000	—	72,000	0.13
計	—	72,000	—	72,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	515	578	603	619	641	685
最低(円)	484	491	535	582	590	621

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,566,215		10,021,343		9,614,675	
2 受取手形及び売掛金	※3	18,135,021		18,603,472		20,640,458	
3 たな卸資産		6,324,417		6,671,864		5,988,164	
4 繰延税金資産		179,559		172,791		262,295	
5 その他		1,580,906		815,844		1,486,669	
6 貸倒引当金		△48,754		△49,583		△56,689	
流動資産合計		35,737,365	53.8	36,235,732	52.2	37,935,573	54.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	8,215,114		9,348,796		8,279,224	
2 機械装置及び 運搬具		3,957,778		3,527,641		3,728,575	
3 土地	※2	5,505,292		5,152,730		5,511,861	
4 その他	※2	2,096,743		2,632,138		3,228,261	
有形固定資産計		19,774,930	29.8	20,661,306	29.8	20,747,923	29.7
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		862,953		—	
2 連結調整勘定		70,911		—		57,066	
3 その他		2,371,604		2,018,146		2,637,413	
無形固定資産合計		2,442,516	3.7	2,881,099	4.2	2,694,479	3.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,975,155		5,350,150		3,898,136	
2 繰延税金資産		1,053,234		750,271		1,000,999	
3 その他		3,102,933		4,189,309		4,304,671	
4 貸倒引当金		△677,132		△684,117		△718,683	
投資その他の資産合計		8,454,192	12.7	9,605,613	13.8	8,485,123	12.1
固定資産合計		30,671,638	46.2	33,148,019	47.8	31,927,526	45.7
III 繰延資産							
1 新株発行費		12,815		4,271		8,543	
繰延資産合計		12,815	0.0	4,271	0.0	8,543	0.0
資産合計		66,421,819	100.0	69,388,023	100.0	69,871,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	14,604,776		6,797,736		10,456,676		
2 信託未払金		—		8,446,351		5,274,428		
3 短期借入金	※2 ※4	5,954,421		4,883,354		7,012,000		
4 未払法人税等		303,216		365,505		825,804		
5 繰延税金負債		10,370		15,355		12,714		
6 賞与引当金		80,563		96,724		69,770		
7 役員賞与引当金		30,250		34,540		71,990		
8 その他		1,734,193		2,174,105		2,040,182		
流動負債合計		22,717,792	34.2	22,813,672	32.9	25,763,567	36.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	10,032,020		10,155,400		8,838,876		
2 繰延税金負債		1,463,507		1,336,900		1,387,024		
3 退職給付引当金		2,425,205		2,109,901		2,238,613		
4 役員退職慰労引当金		146,833		17,586		158,510		
5 その他		1,022,971		1,201,259		1,025,585		
固定負債合計		15,090,538	22.7	14,821,046	21.3	13,648,610	19.5	
負債合計		37,808,330	56.9	37,634,719	54.2	39,412,178	56.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,816,458	10.3	6,861,404	9.9	6,821,232	9.8	
2 資本剰余金		5,979,212	9.0	6,091,414	8.8	6,051,180	8.6	
3 利益剰余金		14,250,252	21.4	16,412,217	23.6	15,549,170	22.2	
4 自己株式		△83,512	△0.1	△17,232	△0.0	△15,712	△0.0	
株主資本合計		26,962,410	40.6	29,347,803	42.3	28,405,871	40.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		595,650	0.9	950,469	1.4	663,858	1.0	
2 為替換算調整勘定		766,777	1.2	987,801	1.4	921,907	1.3	
評価・換算差額等 合計		1,362,427	2.1	1,938,271	2.8	1,585,765	2.3	
III 少数株主持分		288,650	0.4	467,229	0.7	467,829	0.7	
純資産合計		28,613,488	43.1	31,753,304	45.8	30,459,466	43.6	
負債及び純資産合計		66,421,819	100.0	69,388,023	100.0	69,871,644	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1	27,908,905	100.0	28,667,854	100.0	59,114,478	100.0		
II 売上原価		20,660,422	74.0	20,810,642	72.6	43,066,027	72.9		
売上総利益		7,248,483	26.0	7,857,212	27.4	16,048,451	27.1		
III 販売費及び 一般管理費		5,839,334	21.0	5,952,608	20.8	11,949,040	20.2		
営業利益		1,409,148	5.0	1,904,604	6.6	4,099,411	6.9		
IV 営業外収益									
1 受取利息		69,770		136,749		173,925			
2 受取配当金		95,283		51,067		154,185			
3 為替差益		—		37,908		—			
4 賃貸料収入		36,191		14,416		71,264			
5 その他	54,497	255,742	0.9	92,923	333,065	1.2	133,015	532,390	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	242,347		280,697		516,959				
2 手形売却損	1,051		54		3,130				
3 その他	16,906	260,306	0.9	8,321	289,073	1.0	36,275	556,365	0.9
経常利益		1,404,584	5.0	1,948,596	6.8	4,075,435	6.9		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 2	2,203		71,612		28,909			
2 貸倒引当金戻入額	10,434		7,118		984				
3 投資有価証券 売却益	361,028		—		461,996				
4 その他	2,067	375,734	1.3	846	79,578	0.3	36,379	528,270	0.9
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※ 3	113,944		136,052		203,865			
2 減損損失	※ 4	1,370,580		—		1,370,580			
3 役員退職金	—		48,234		49				
4 その他	31,501	1,516,025	5.4	4,924	189,212	0.7	141,347	1,715,841	2.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		264,292	0.9	1,838,962	6.4	2,887,864	4.9		
法人税、住民税 及び事業税	545,570		546,096		1,647,603				
法人税等調整額	△55,650	489,920	1.8	76,111	622,208	2.1	△204,076	1,443,527	2.4
少数株主利益		44,111	0.1	25,393	0.1	146,174	0.3		
中間(当期)純利益		—	—	1,191,360	4.2	1,298,162	2.2		
中間純損失		269,738	1.0	—	—	—	—		

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成17年12月31日残高(千円)	6,810,746	5,966,113	14,853,739	△282,598	27,348,000
II 中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行	5,712	5,688			11,400
2 剰余金の配当			△187,662		△187,662
3 役員賞与の支給			△44,362		△44,362
4 中間純損失(△)			△269,738		△269,738
5 自己株式の取得				△1,169	△1,169
6 自己株式の処分		7,410		8,668	16,079
7 連結子会社の減少			2,338		2,338
8 持分法適用関連会社の減少			△104,062	191,587	87,525
9 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
III 中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,712	13,098	△603,487	199,086	△385,590
IV 平成18年6月30日残高(千円)	6,816,458	5,979,212	14,250,252	△83,512	26,962,410

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
I 平成17年12月31日残高(千円)	468,119	133,393	601,513	254,944	28,204,458
II 中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行			—		11,400
2 剰余金の配当			—		△187,662
3 役員賞与の支給			—		△44,362
4 中間純損失(△)			—		△269,738
5 自己株式の取得			—		△1,169
6 自己株式の処分			—		16,079
7 連結子会社の減少			—		2,338
8 持分法適用関連会社の減少			—		87,525
9 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127,530	633,383	760,914	33,705	794,620
III 中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127,530	633,383	760,914	33,705	409,030
IV 平成18年6月30日残高(千円)	595,650	766,777	1,362,427	288,650	28,613,488

当中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年12月31日残高(千円)	6,821,232	6,051,180	15,549,170	△15,712	28,405,871
II 中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行	40,172	40,164			80,336
2 剰余金の配当			△328,313		△328,313
3 中間純利益			1,191,360		1,191,360
4 自己株式の取得				△1,570	△1,570
5 自己株式の処分		69		50	120
6 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
III 中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	40,172	40,233	863,047	△1,520	941,932
IV 平成19年 6 月30日残高(千円)	6,861,404	6,091,414	16,412,217	△17,232	29,347,803

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
I 平成18年12月31日残高(千円)	663,858	921,907	1,585,765	467,829	30,459,466
II 中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行			—		80,336
2 剰余金の配当			—		△328,313
3 中間純利益			—		1,191,360
4 自己株式の取得			—		△1,570
5 自己株式の処分			—		120
6 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	286,611	65,894	352,505	△599	351,905
III 中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	286,611	65,894	352,505	△599	1,293,838
IV 平成19年 6 月30日残高(千円)	950,469	987,801	1,938,271	467,229	31,753,304

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成17年12月31日残高(千円)	6,810,746	5,966,113	14,853,739	△282,598	27,348,000
II 連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	10,486	10,400			20,886
2 剰余金の配当			△187,662		△187,662
3 剰余金の配当(中間配当)			△268,982		△268,982
4 役員賞与の支給			△44,362		△44,362
5 当期純利益			1,298,162		1,298,162
6 自己株式の取得				△3,261	△3,261
7 自己株式の処分		74,667		78,561	153,228
8 連結子会社の減少			2,338		2,338
9 持分法適用関連会社の減少			△104,062	191,587	87,525
10 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
III 連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,486	85,067	695,430	266,886	1,057,870
IV 平成18年12月31日残高(千円)	6,821,232	6,051,180	15,549,170	△15,712	28,405,871

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
I 平成17年12月31日残高(千円)	468,119	133,393	601,513	254,944	28,204,458
II 連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行			—		20,886
2 剰余金の配当			—		△187,662
3 剰余金の配当(中間配当)			—		△268,982
4 役員賞与の支給			—		△44,362
5 当期純利益			—		1,298,162
6 自己株式の取得			—		△3,261
7 自己株式の処分			—		153,228
8 連結子会社の減少			—		2,338
9 持分法適用関連会社の減少			—		87,525
10 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	195,738	788,513	984,252	212,885	1,197,137
III 連結会計年度中の変動額合計(千円)	195,738	788,513	984,252	212,885	2,255,008
IV 平成18年12月31日残高(千円)	663,858	921,907	1,585,765	467,829	30,459,466

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		264,292	1,838,962	2,887,864
2 減価償却費		680,533	679,348	1,344,615
3 減損損失		1,370,580	—	1,370,580
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△48,120	△41,672	1,367
5 退職給付引当金の減少額		△136,167	△128,712	△322,759
6 支払利息		242,347	280,697	516,959
7 有形固定資産処分損		81,504	34,592	93,359
8 投資有価証券売却益		△327,028	△4,777	△465,700
9 有形固定資産売却益		△2,203	△71,612	△28,909
10 売上債権の増加額(△) 又は減少額		1,596,639	2,071,897	△887,526
11 その他債権の減少額		137,511	70,992	15,890
12 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△807,686	△282,554	222,239
13 その他債務の増加額		325,516	91,710	421,423
14 たな卸資産の増加額		△435,684	△656,081	△106,841
15 その他		△242,027	△208,850	△165,068
小計		2,700,008	3,673,940	4,897,493
16 法人税等の支払額		△675,079	△1,025,836	△1,307,208
営業活動による キャッシュ・フロー		2,024,928	2,648,103	3,590,284
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	△221,050	△789,741
2 定期預金の払戻による 収入		—	789,741	—
3 有形固定資産の取得に よる支出		△593,227	△924,021	△1,983,290
4 有形固定資産の売却に よる収入		520,707	545,313	562,393
5 無形固定資産の取得に よる支出		△602,297	△272,832	△906,632
6 投資有価証券の取得に よる支出		△327,444	△1,175,713	△377,464
7 投資有価証券の売却に よる収入		732,144	210,275	994,105
8 貸付による支出		△41,344	△10,545	△130,934
9 貸付金の回収による収入		32,940	19,514	353,525
10 利息及び配当金の受取額		77,976	749,642	163,679
11 その他		27,466	82,952	36,832
投資活動による キャッシュ・フロー		△173,078	△206,724	△2,077,526

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		11,132,896	16,346,254	24,078,955
2 短期借入金の返済による 支出		△11,402,643	△16,685,908	△24,241,194
3 長期借入れによる収入		3,430,000	1,700,000	3,430,000
4 長期借入金の返済による 支出		△3,563,440	△2,228,520	△3,797,976
5 自己株式の取得による支 出		△1,169	△1,570	△3,261
6 株式の発行による収入		11,400	80,336	20,886
7 配当金の支払額		△206,473	△355,946	△475,415
8 利息の支払額		△265,208	△355,935	△474,202
9 その他		21,194	65	211,871
財務活動による キャッシュ・フロー		△843,442	△1,501,226	△1,250,337
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		62,247	35,206	66,953
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,070,655	975,359	329,373
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		8,624,736	8,824,934	8,624,736
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△129,176	—	△129,176
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,566,215	9,800,293	8,824,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
① 連結子会社の数及び連結子会社名	<p>18社 (主要な連結子会社の名称) オカベ・ホールディングUSA, Inc. オカベ・ノースアメリカINC. 香港岡部有限公司 (連結子会社の異動理由) 当中間連結会計期間に設立したオカベマンパワー(株)は、連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において、(株)東岡製作所は、平成18年1月1日を合併期日として(株)北岡製作所、(株)宮岡製作所、(株)中岡製作所、(株)浪岡製作所、(株)広岡製作所、(株)福岡製作所および(株)沖岡製作所を吸収合併し、商号をOMM(株)に変更しております。 なお、当中間連結会計期間において、オカベカラー(株)は、平成18年5月1日に全株式を売却したため、当中間連結会計期間に連結の範囲より除外しましたが、損益計算書については連結しております。</p>	<p>17社 (主要な連結子会社の名称) オカベ・ホールディングUSA, Inc. オカベ・ノースアメリカINC. 香港岡部有限公司 (連結子会社の異動理由) 当中間連結会計期間において、岡部(株)は、平成19年1月1日を合併期日として関西岡部(株)を吸収合併しております。 また、当中間連結会計期間において、岡部(株)は、平成19年4月2日を分割期日として、会社分割により土木事業を岡部シビルエンジ(株)に新設分割したため、新たに岡部シビルエンジ(株)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結子会社の異動理由) 当連結会計年度に設立したオカベマンパワー(株)は、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、(株)東岡製作所は、平成18年1月1日を合併期日として(株)北岡製作所、(株)宮岡製作所、(株)中岡製作所、(株)浪岡製作所、(株)広岡製作所、(株)福岡製作所および(株)沖岡製作所を吸収合併し、商号をOMM(株)に変更しております。 また、当連結会計年度において、オカベカラー(株)は、平成18年5月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度に連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。</p>
② 非連結子会社名	岡部海洋エンジニアリング(株)および岡部建築材料股份有限公司	同左	同左
③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左	非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>② 持分法非適用会社名</p> <p>③ 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由</p>	<p>—————</p> <p>(持分法適用会社の異動理由)</p> <p>小林産業(株)は当中間連結会計期間において当社の保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、また、恒緯有限公司は重要性が減少したため当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社 上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。</p> <p>関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、土屋自動車運輸(株)、福岡フォームタイ(株)、日新産業(株)、角田工業(有)、デ ソ ン ・ メ タ ル ズ CO., LTD.、キングスリー CO., LTD.、恒緯有限公司および英明国際股份有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社10社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、福岡フォームタイ(株)、日新産業(株)、角田工業(有)、キングスリー CO., LTD.、恒緯有限公司および英明国際股份有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社8社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>(持分法適用会社の異動理由)</p> <p>小林産業(株)は当連結会計年度において当社の保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、また、恒緯有限公司は重要性が減少したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>在外連結子会社9社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリン Co.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司)の中間決算日は3月31日であります。中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>在外連結子会社9社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリン Co.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司)の事業年度の末日は9月末であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 営業権</p> <p>米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <hr/> <p>その他 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社についての固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <hr/> <p>のれん 5年間の均等償却を行っております。 また、米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>② 無形固定資産 営業権</p> <p>米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <hr/> <p>その他 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、12月支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員 の退職慰労金の支出 に備えて、内規に基 づく中間期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法 国内連結会社につい ては、リース物件の所 有権が借主に移転す ると認められるもの 以外のファイナンス・ リース取引は、通常 の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、取締役およ び監査役の退職慰労 引当金制度を廃止す ることとし、平成19 年3月29日開催の定 時株主総会におい て、慰労金の打切り 支給議案が承認可決 されました。これ により、当中間連結 会計期間において役 員退職慰労引当金を 取崩し、打切り支給 の未払い分につい ては、固定負債の「 その他」に含めて表 示しております。</p> <p>なお、国内連結子会 社では役員退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 当中間連結会計期 間末要支給額を計 上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員 の退職慰労金の支出 に備えて、内規に基 づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、税金等調整前中間純利益が1,370,580千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が30,250千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,324,838千円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、税金等調整前当期純利益が1,370,580千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が71,990千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,991,636千円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「役員退職金」(当中間連結会計期間49千円)および「特別退職金」(当中間連結会計期間26,010千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間30,584千円)および投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間10,638千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「連結調整勘定」および「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間814,577千円)については、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は14,717,976千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,071,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,244,021 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>118,457 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,434,054 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,187,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>9,785,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,973,099 "</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物及び構築物	2,071,575千円	土地	2,244,021 "	有形固定資産「その他」	118,457 "	計	4,434,054 "	短期借入金	3,187,399千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,785,700 "	計	12,973,099 "	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は15,372,058千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,996,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,279,200 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>149,391 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,424,995 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,866,254千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>9,232,040 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,098,294 "</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>543,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>320,051 "</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額</td> <td>5,860,810千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>890,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額(うち3,000千米ドル)</td> <td>4,970,810千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,996,403千円	土地	2,279,200 "	有形固定資産「その他」	149,391 "	計	5,424,995 "	短期借入金	2,866,254千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,232,040 "	計	12,098,294 "	受取手形	543,740千円	支払手形	320,051 "	当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額	5,860,810千円	借入実行残高	890,000 "	差引額(うち3,000千米ドル)	4,970,810千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は15,170,214千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,037,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,260,344 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>155,692 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,453,622 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,160,606千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>9,634,292 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,794,898 "</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>702,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>593,553 "</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額</td> <td>6,680,810千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,160,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額(うち3,000千米ドル)</td> <td>5,520,810千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,037,585千円	土地	2,260,344 "	有形固定資産「その他」	155,692 "	計	4,453,622 "	短期借入金	3,160,606千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,634,292 "	計	12,794,898 "	受取手形	702,447千円	支払手形	593,553 "	当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額	6,680,810千円	借入実行残高	1,160,000 "	差引額(うち3,000千米ドル)	5,520,810千円
建物及び構築物	2,071,575千円																																																															
土地	2,244,021 "																																																															
有形固定資産「その他」	118,457 "																																																															
計	4,434,054 "																																																															
短期借入金	3,187,399千円																																																															
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,785,700 "																																																															
計	12,973,099 "																																																															
建物及び構築物	2,996,403千円																																																															
土地	2,279,200 "																																																															
有形固定資産「その他」	149,391 "																																																															
計	5,424,995 "																																																															
短期借入金	2,866,254千円																																																															
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,232,040 "																																																															
計	12,098,294 "																																																															
受取手形	543,740千円																																																															
支払手形	320,051 "																																																															
当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額	5,860,810千円																																																															
借入実行残高	890,000 "																																																															
差引額(うち3,000千米ドル)	4,970,810千円																																																															
建物及び構築物	2,037,585千円																																																															
土地	2,260,344 "																																																															
有形固定資産「その他」	155,692 "																																																															
計	4,453,622 "																																																															
短期借入金	3,160,606千円																																																															
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	9,634,292 "																																																															
計	12,794,898 "																																																															
受取手形	702,447千円																																																															
支払手形	593,553 "																																																															
当座貸越(うち3,000千米ドル)極度額	6,680,810千円																																																															
借入実行残高	1,160,000 "																																																															
差引額(うち3,000千米ドル)	5,520,810千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>126,366千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>1,615,067 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>73,623 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,250 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130,846 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,677 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>805,793 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>72,179 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,203 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>107,158千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,508 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>277 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>113,944 "</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>建物、土地等</td><td>佐賀県鳥栖市他</td></tr> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地等</td><td>千葉県市川市他</td></tr> <tr><td>ミニラボ店のDPE設備等</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>東京都港区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	減価償却費	126,366千円	従業員給与及び手当	1,615,067 "	賞与引当金	73,623 "	繰入額		役員賞与引当金繰入額	30,250 "	退職給付費用	130,846 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,677 "	運賃荷造費	805,793 "	貸倒引当金繰入額	72,179 "	機械装置及び運搬具	2,157千円	その他	46 "	計	2,203 "	建物及び構築物	107,158千円	機械装置及び運搬具	6,508 "	その他	277 "	計	113,944 "	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地等	佐賀県鳥栖市他	遊休不動産	土地等	千葉県市川市他	ミニラボ店のDPE設備等	機械装置及び運搬具等	東京都港区他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>125,999千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>1,589,362 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>89,079 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34,540 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,149 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,141 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>870,883 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47,730 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>70,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,296 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,612 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68,647千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,305 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>51,066 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,033 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>136,052 "</td></tr> </table> <p>※4 —————</p>	減価償却費	125,999千円	従業員給与及び手当	1,589,362 "	賞与引当金	89,079 "	繰入額		役員賞与引当金繰入額	34,540 "	退職給付費用	112,149 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,141 "	運賃荷造費	870,883 "	貸倒引当金繰入額	47,730 "	土地	70,316千円	その他	1,296 "	計	71,612 "	建物及び構築物	68,647千円	機械装置及び運搬具	6,305 "	土地	51,066 "	その他	10,033 "	計	136,052 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>261,525千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>3,351,470 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,911 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71,990 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>260,238 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,354 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,764,055 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>122,664 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,407千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,456 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,909 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>166,275千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,230 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,132 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,225 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>203,865 "</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>建物、土地等</td><td>佐賀県鳥栖市他</td></tr> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地等</td><td>千葉県市川市他</td></tr> <tr><td>ミニラボ店のDPE設備等</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>東京都港区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	減価償却費	261,525千円	従業員給与及び手当	3,351,470 "	賞与引当金	62,911 "	繰入額		役員賞与引当金繰入額	71,990 "	退職給付費用	260,238 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,354 "	運賃荷造費	1,764,055 "	貸倒引当金繰入額	122,664 "	機械装置及び運搬具	2,407千円	土地	26,456 "	その他	46 "	計	28,909 "	建物及び構築物	166,275千円	機械装置及び運搬具	14,230 "	土地	14,132 "	その他	9,225 "	計	203,865 "	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地等	佐賀県鳥栖市他	遊休不動産	土地等	千葉県市川市他	ミニラボ店のDPE設備等	機械装置及び運搬具等	東京都港区他
減価償却費	126,366千円																																																																																																																															
従業員給与及び手当	1,615,067 "																																																																																																																															
賞与引当金	73,623 "																																																																																																																															
繰入額																																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	30,250 "																																																																																																																															
退職給付費用	130,846 "																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,677 "																																																																																																																															
運賃荷造費	805,793 "																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	72,179 "																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,157千円																																																																																																																															
その他	46 "																																																																																																																															
計	2,203 "																																																																																																																															
建物及び構築物	107,158千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,508 "																																																																																																																															
その他	277 "																																																																																																																															
計	113,944 "																																																																																																																															
用途	種類	場所																																																																																																																														
賃貸不動産	建物、土地等	佐賀県鳥栖市他																																																																																																																														
遊休不動産	土地等	千葉県市川市他																																																																																																																														
ミニラボ店のDPE設備等	機械装置及び運搬具等	東京都港区他																																																																																																																														
減価償却費	125,999千円																																																																																																																															
従業員給与及び手当	1,589,362 "																																																																																																																															
賞与引当金	89,079 "																																																																																																																															
繰入額																																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	34,540 "																																																																																																																															
退職給付費用	112,149 "																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,141 "																																																																																																																															
運賃荷造費	870,883 "																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	47,730 "																																																																																																																															
土地	70,316千円																																																																																																																															
その他	1,296 "																																																																																																																															
計	71,612 "																																																																																																																															
建物及び構築物	68,647千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,305 "																																																																																																																															
土地	51,066 "																																																																																																																															
その他	10,033 "																																																																																																																															
計	136,052 "																																																																																																																															
減価償却費	261,525千円																																																																																																																															
従業員給与及び手当	3,351,470 "																																																																																																																															
賞与引当金	62,911 "																																																																																																																															
繰入額																																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	71,990 "																																																																																																																															
退職給付費用	260,238 "																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	23,354 "																																																																																																																															
運賃荷造費	1,764,055 "																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	122,664 "																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,407千円																																																																																																																															
土地	26,456 "																																																																																																																															
その他	46 "																																																																																																																															
計	28,909 "																																																																																																																															
建物及び構築物	166,275千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	14,230 "																																																																																																																															
土地	14,132 "																																																																																																																															
その他	9,225 "																																																																																																																															
計	203,865 "																																																																																																																															
用途	種類	場所																																																																																																																														
賃貸不動産	建物、土地等	佐賀県鳥栖市他																																																																																																																														
遊休不動産	土地等	千葉県市川市他																																																																																																																														
ミニラボ店のDPE設備等	機械装置及び運搬具等	東京都港区他																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>賃貸不動産および遊休不動産については、地価が著しく下落したため、また、ミニラボ店を展開する事業については、減損損失計算時の販売体制に基づき計算される将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,370,580千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」925,552千円、「建物及び構築物」321,435千円、「機械装置及び運搬具」113,537千円、「その他」10,054千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>		<p>賃貸不動産および遊休不動産については、地価が著しく下落したため、また、ミニラボ店を展開する事業については、減損損失計算時の販売体制に基づき計算される将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,370,580千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」925,552千円、「建物及び構築物」321,435千円、「機械装置及び運搬具」113,537千円、「その他」10,054千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,660,632	66,000	—	54,726,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 66,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,850,525	2,408	1,371,439	481,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,408株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

自己株式の売却による減少 51,750株

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 1,319,689株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	187,662	3.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,982	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	54,788,632	210,000	—	54,998,632

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 210,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	69,771	2,590	200	72,161

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,590株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	328,313	6.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329,558	6.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,660,632	128,000	—	54,788,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 128,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,850,525	7,035	1,787,789	69,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,035株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

自己株式の売却による減少 468,100株

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 1,319,689株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	187,662	3.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	268,982	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,313	6.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,021,343千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 $\Delta 221,050$ " <hr/> 現金及び現金同等物 9,800,293 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,614,675千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 $\Delta 789,741$ " <hr/> 現金及び現金同等物 8,824,934 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	62,617	31,701	30,916	機械装置及び運搬具	94,014	36,481	57,532	機械装置及び運搬具	67,237	30,814	36,423																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	351,037	207,932	143,105	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	209,920	115,090	94,829	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	308,334	192,012	116,322																														
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	35,586	14,592	20,993	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	35,586	21,709	13,876	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	35,586	18,151	17,435																														
合計	449,241	254,226	195,014	合計	339,520	173,281	166,239	合計	411,157	240,977	170,180																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,163 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,014 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,406 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	69,851千円	1年超	125,163 〃	計	195,014 〃	支払リース料	44,406千円	減価償却費相当額	44,406 〃	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,966 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,239 〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,285 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	62,272千円	1年超	103,966 〃	計	166,239 〃	支払リース料	34,285千円	減価償却費相当額	34,285 〃	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,222 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,180 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,692 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	59,957千円	1年超	110,222 〃	計	170,180 〃	支払リース料	85,692千円	減価償却費相当額	85,692 〃
1年以内	69,851千円																																								
1年超	125,163 〃																																								
計	195,014 〃																																								
支払リース料	44,406千円																																								
減価償却費相当額	44,406 〃																																								
1年以内	62,272千円																																								
1年超	103,966 〃																																								
計	166,239 〃																																								
支払リース料	34,285千円																																								
減価償却費相当額	34,285 〃																																								
1年以内	59,957千円																																								
1年超	110,222 〃																																								
計	170,180 〃																																								
支払リース料	85,692千円																																								
減価償却費相当額	85,692 〃																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,197,477	2,646,757	449,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	98,555	94,754	△3,800
合計	2,296,032	2,741,511	445,478

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 1,990,659千円

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,422,984	3,472,846	1,049,862
(2) 債券	500,000	480,650	△19,350
(3) その他	296,073	294,811	△1,262
合計	3,219,058	4,248,308	1,029,250

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 809,383千円

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,237,569	2,788,291	550,721
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	97,082	100,699	3,616
合計	2,334,652	2,888,990	554,338

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 800,995千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,225,564	3,477,759	2,421,494	784,087	27,908,905	—	27,908,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,957	—	22,626	36,584	(36,584)	—
計	21,225,564	3,491,716	2,421,494	806,714	27,945,490	(36,584)	27,908,905
営業費用	20,145,976	3,178,745	2,361,950	849,667	26,536,341	(36,584)	26,499,756
営業利益又は 営業損失(△)	1,079,587	312,971	59,543	△42,953	1,409,148	(—)	1,409,148

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……ホテル経營業務

その他の事業 ……不動産、損害保険代理店、OA機器販売、ミニラボチェーン、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,121,547	3,235,188	2,691,650	619,467	28,667,854	—	28,667,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,118	—	27,270	28,389	(28,389)	—
計	22,121,547	3,236,307	2,691,650	646,738	28,696,244	(28,389)	28,667,854
営業費用	20,655,636	2,869,834	2,558,811	707,357	26,791,639	(28,389)	26,763,250
営業利益又は 営業損失(△)	1,465,911	366,472	132,838	△60,618	1,904,604	(—)	1,904,604

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……ホテル経營業務

その他の事業 ……不動産、損害保険代理店、OA機器販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,284,742	6,774,708	5,603,408	1,451,619	59,114,478	—	59,114,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,382	—	47,016	78,399	(78,399)	—
計	45,284,742	6,806,091	5,603,408	1,498,635	59,192,878	(78,399)	59,114,478
営業費用	42,323,725	6,160,844	4,955,315	1,653,581	55,093,467	(78,399)	55,015,067
営業利益又は 営業損失(△)	2,961,016	645,247	648,092	△154,945	4,099,411	(—)	4,099,411

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ………ホテル経營業務

その他の事業 ………不動産、損害保険代理店、OA機器販売、ミニラボチェーン、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,611,716	6,195,437	101,751	27,908,905	—	27,908,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,305	10,609	—	61,914	(61,914)	—
計	21,663,021	6,206,046	101,751	27,970,819	(61,914)	27,908,905
営業費用	20,584,701	5,791,002	185,966	26,561,670	(61,914)	26,499,756
営業利益又は 営業損失(△)	1,078,319	415,044	△84,215	1,409,148	(—)	1,409,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
その他…中国

当中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,220,120	6,335,200	112,533	28,667,854	—	28,667,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,477	14,903	—	76,381	(76,381)	—
計	22,281,598	6,350,104	112,533	28,744,236	(76,381)	28,667,854
営業費用	20,841,145	5,805,815	192,670	26,839,632	(76,381)	26,763,250
営業利益又は 営業損失(△)	1,440,452	544,288	△80,136	1,904,604	(—)	1,904,604

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
その他…中国

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,726,179	13,206,231	182,067	59,114,478	—	59,114,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,442	21,404	—	110,846	(110,846)	—
計	45,815,621	13,227,636	182,067	59,225,325	(110,846)	59,114,478
営業費用	42,872,211	11,882,962	370,740	55,125,914	(110,846)	55,015,067
営業利益又は 営業損失(△)	2,943,409	1,344,673	△188,672	4,099,411	(—)	4,099,411

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他…中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	5,451,074	853,913	6,304,988
II 連結売上高			27,908,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	3.1%	22.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他……中国、豪州、メキシコ、コロンビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	5,571,538	889,583	6,461,122
II 連結売上高			28,667,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	3.1%	22.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他……中国、豪州、メキシコ、コロンビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	11,794,794	1,615,991	13,410,785
II 連結売上高			59,114,478
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.0%	2.7%	22.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他……中国、豪州、メキシコ、コロンビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

共通支配下の取引等

(岡部株式会社を存続会社とする関西岡部株式会社の吸収合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	関西岡部株式会社
事業の内容	仮設・型枠製品の販売事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (岡部株式会社を存続会社とする吸収合併方式)

(3) 結合後企業の名称

岡部株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

支店網の整備の一環として実施し、関西地域の再構築を図る。

② 吸収合併の日

平成19年 1月 1日

③ 合併比率

岡部株式会社は関西岡部株式会社の発行済株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(岡部株式会社を分割会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を新設会社とする会社分割)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名称	岡部シビルエンジニアリング株式会社
事業の内容	土木資材および機材の仕入れおよび販売

(2) 事業分離を行った主な理由

当該事業に相応しい人材の投入や迅速な経営判断とその実施など、土木事業に特化した最適な経営形態の構築。

(3) 事業分離日

平成19年4月2日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

岡部株式会社を分割会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を承継会社とする新設分割。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	522.16円	569.60円	548.10円
1株当たり中間(当期) 純利益	—	21.75円	23.89円
1株当たり中間純損失	4.98円	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	—	21.66円	23.81円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、 改正後の「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終 改正平成18年1月31日 企 業会計基準第2号)および 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 これによる影響はありません。	—	(追加情報) 当連結会計年度から、改正 後の「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企 業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,613,488	31,753,304	30,459,466
普通株式に係る純資産額 (千円)	28,324,838	31,286,074	29,991,636
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	288,650	467,229	467,829
(うち少数株主持分(千円))	(288,650)	(467,229)	(467,829)
普通株式の発行済株式数 (株)	54,726,632	54,998,632	54,788,632
普通株式の自己株式数(株)	481,494	72,161	69,771
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	54,245,138	54,926,471	54,718,861

(2) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益(千円)	—	1,191,360	1,298,162
中間純損失(千円)	269,738	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	—	1,191,360	1,298,162
普通株式に係る 中間純損失(千円)	269,738	—	—
普通株式の 期中平均株式数(株)	54,173,349	54,779,685	54,331,975
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	232,609	195,718
(うち自己株式譲渡方式によ るストックオプション (株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(232,609)	(195,718)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,920,611		7,068,259		7,355,659	
2 受取手形	※5	6,849,745		5,673,708		8,031,851	
3 売掛金		7,747,066		10,073,903		8,970,227	
4 たな卸資産		3,951,178		3,857,783		3,566,590	
5 短期貸付金		3,504,795		2,860,033		2,566,479	
6 繰延税金資産		52,424		61,914		101,923	
7 その他	※4	459,339		582,782		631,764	
8 貸倒引当金		△44,994		△59,699		△63,272	
流動資産合計		29,440,168	53.6	30,118,685	52.3	31,161,225	54.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	1,977,907		3,007,894		1,989,925	
2 土地	※2	2,048,965		1,637,091		2,031,814	
3 その他		1,988,528		1,429,547		2,262,925	
有形固定資産合計		6,015,402	10.9	6,074,533	10.6	6,284,666	10.9
(2) 無形固定資産		744,507	1.4	1,255,072	2.2	1,010,026	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		16,384,783		18,171,446		16,712,262	
2 繰延税金資産		948,067		646,057		882,926	
3 その他		2,009,820		1,887,172		1,960,635	
4 貸倒引当金		△611,969		△604,474		△621,529	
投資その他の 資産の合計		18,730,701	34.1	20,100,201	34.9	18,934,295	33.0
固定資産合計		25,490,611	46.4	27,429,808	47.7	26,228,987	45.7
III 繰延資産							
1 新株発行費		12,815		4,271		8,543	
繰延資産合計		12,815	0.0	4,271	0.0	8,543	0.0
資産合計		54,943,594	100.0	57,552,764	100.0	57,398,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	9,146,011		1,869,104		5,001,495		
2 信託未払金		—		8,446,351		5,274,428		
3 買掛金		2,366,841		2,456,072		2,377,931		
4 短期借入金	※2 ※6	5,571,569		4,941,891		7,126,957		
5 未払法人税等		243,698		227,919		627,300		
6 賞与引当金		60,042		74,165		51,986		
7 役員賞与引当金		26,520		31,730		66,100		
8 その他		1,323,516		1,356,611		1,305,032		
流動負債合計		18,738,198	34.1	19,403,845	33.7	21,831,231	38.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	7,307,400		7,787,400		6,203,400		
2 退職給付引当金		2,222,414		1,927,200		2,039,805		
3 役員退職慰労引当金		131,672		—		143,154		
4 その他		660,484		918,120		669,399		
固定負債合計		10,321,971	18.8	10,632,720	18.5	9,055,759	15.8	
負債合計		29,060,169	52.9	30,036,566	52.2	30,886,990	53.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	6,816,458	12.4	6,861,404	11.9	6,821,232	11.9
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	5,944,423		5,989,299		5,949,135	
	(2) その他資本剰余金	2,405		2,474		2,405	
	資本剰余金合計	5,946,828	10.8	5,991,774	10.4	5,951,540	10.3
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	701,269		701,269		701,269	
	(2) その他利益剰余金						
	研究開発積立金	200,000		200,000		200,000	
	圧縮記帳積立金	343,263		284,086		323,602	
	別途積立金	11,400,000		11,400,000		11,400,000	
	繰越利益剰余金	△102,203		1,149,607		467,787	
	利益剰余金合計	12,542,329	22.8	13,734,963	23.9	13,092,659	22.8
4	自己株式	△13,619	△0.0	△17,232	△0.0	△15,712	△0.0
	株主資本合計	25,291,996	46.0	26,570,909	46.2	25,849,719	45.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	591,428	1.1	945,289	1.6	662,045	1.2
	評価・換算差額等 合計	591,428	1.1	945,289	1.6	662,045	1.2
	純資産合計	25,883,424	47.1	27,516,198	47.8	26,511,765	46.2
	負債及び純資産合計	54,943,594	100.0	57,552,764	100.0	57,398,756	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,438,939	100.0	19,986,528	100.0	39,634,264	100.0
II 売上原価		13,177,841	71.5	14,140,764	70.8	28,014,425	70.7
売上総利益		5,261,098	28.5	5,845,764	29.2	11,619,839	29.3
III 販売費及び一般管理 費		4,331,931	23.5	4,563,558	22.8	8,982,905	22.6
営業利益		929,166	5.0	1,282,206	6.4	2,636,933	6.7
IV 営業外収益	※1	268,715	1.5	370,142	1.9	546,264	1.4
V 営業外費用	※2	172,529	0.9	201,729	1.0	377,221	1.0
経常利益		1,025,353	5.6	1,450,618	7.3	2,805,976	7.1
VI 特別利益		414,896	2.2	71,792	0.3	438,788	1.1
VII 特別損失	※4	1,570,458	8.5	188,182	0.9	1,840,214	4.7
税引前中間(当期) 純利益		—	—	1,334,228	6.7	1,404,550	3.5
税引前中間純損失		130,209	0.7	—	—	—	—
法人税、住民税及 び事業税		232,124		214,396		974,682	
法人税等調整額		60,353	292,477	149,215	363,611	28,917	1,003,599
中間(当期) 純利益		—	—	970,617	4.9	400,950	1.0
中間純損失		422,687	2.3	—	—	—	—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
I 平成17年12月31日残高(千円)	6,810,746	5,938,735	2,405	701,269	200,000	364,517
II 中間会計期間中の変動額						
1 新株の発行	5,712	5,688				
2 剰余金の配当						
3 役員賞与の支給						
4 中間純損失 (△)						
5 自己株式の取得						
6 圧縮記帳積立金の取崩						△21,254
7 別途積立金の積立						
8 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)						
III 中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,712	5,688	—	—	—	△21,254
IV 平成18年 6月30日残高(千円)	6,816,458	5,944,423	2,405	701,269	200,000	343,263

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益剰余金				
I 平成17年12月31日残高(千円)	10,220,000	1,711,821	△12,450	25,937,045	358,530	26,295,575
II 中間会計期間中の変動額						
1 新株の発行				11,400		11,400
2 剰余金の配当		△191,092		△191,092		△191,092
3 役員賞与の支給		△41,500		△41,500		△41,500
4 中間純損失 (△)		△422,687		△422,687		△422,687
5 自己株式の取得			△1,169	△1,169		△1,169
6 圧縮記帳積立金の取崩		21,254		—		—
7 別途積立金の積立	1,180,000	△1,180,000		—		—
8 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)				—	232,897	232,897
III 中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,180,000	△1,814,025	△1,169	△645,048	232,897	△412,150
IV 平成18年 6月30日残高(千円)	11,400,000	△102,203	△13,619	25,291,996	591,428	25,883,424

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
I 平成18年12月31日残高(千円)	6,821,232	5,949,135	2,405	701,269	200,000	323,602
II 中間会計期間中の変動額						
1 新株の発行	40,172	40,164				
2 剰余金の配当						
3 中間純利益						
4 自己株式の取得						
5 自己株式の処分			69			
6 圧縮記帳積立金の取崩						△39,515
7 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)						
III 中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,172	40,164	69	—	—	△39,515
IV 平成19年6月30日残高(千円)	6,861,404	5,989,299	2,474	701,269	200,000	284,086

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益剰余金				
I 平成18年12月31日残高(千円)	11,400,000	467,787	△15,712	25,849,719	662,045	26,511,765
II 中間会計期間中の変動額						
1 新株の発行				80,336		80,336
2 剰余金の配当		△328,313		△328,313		△328,313
3 中間純利益		970,617		970,617		970,617
4 自己株式の取得			△1,570	△1,570		△1,570
5 自己株式の処分			50	120		120
6 圧縮記帳積立金の取崩		39,515		—		—
7 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)				—	283,243	283,243
III 中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	681,819	△1,520	721,189	283,243	1,004,432
IV 平成19年6月30日残高(千円)	11,400,000	1,149,607	△17,232	26,570,909	945,289	27,516,198

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	
I 平成17年12月31日残高(千円)	6,810,746	5,938,735	2,405	701,269	200,000	364,517
II 事業年度中の変動額						
1 新株の発行	10,486	10,400				
2 剰余金の配当(注)						
3 剰余金の配当(中間配当)						
4 役員賞与の支給(注)						
5 当期純利益						
6 自己株式の取得						
7 圧縮記帳積立金の取崩(前期) (注)						△21,254
8 圧縮記帳積立金の取崩(当期)						△19,660
9 別途積立金の積立(注)						
10 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
III 事業年度中の変動額合計(千円)	10,486	10,400	—	—	—	△40,915
IV 平成18年12月31日残高(千円)	6,821,232	5,949,135	2,405	701,269	200,000	323,602

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
I 平成17年12月31日残高(千円)	10,220,000	1,711,821	△12,450	25,937,045	358,530	26,295,575
II 事業年度中の変動額						
1 新株の発行				20,886		20,886
2 剰余金の配当(注)		△191,092		△191,092		△191,092
3 剰余金の配当(中間配当)		△273,307		△273,307		△273,307
4 役員賞与の支給(注)		△41,500		△41,500		△41,500
5 当期純利益		400,950		400,950		400,950
6 自己株式の取得			△3,261	△3,261		△3,261
7 圧縮記帳積立金の取崩(前期) (注)		21,254		—		—
8 圧縮記帳積立金の取崩(当期)		19,660		—		—
9 別途積立金の積立(注)	1,180,000	△1,180,000		—		—
10 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				—	303,515	303,515
III 事業年度中の変動額合計(千円)	1,180,000	△1,244,034	△3,261	△87,325	303,515	216,189
IV 平成18年12月31日残高(千円)	11,400,000	467,787	△15,712	25,849,719	662,045	26,511,765

(注) 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料および仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料および仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、12月支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認されました。これにより、当中間期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため設定するもので、その引当額は支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ・・・為替予約 ヘッジ対象 ・・・製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ・・・為替予約 ヘッジ対象 ・・・製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、税引前中間純損失が1,253,999千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が26,520千円増加し、営業利益および経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,883,424千円であります。また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、税引前当期純利益が1,253,999千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が66,100千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は26,511,765千円であります。また、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間期より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は8,448,037千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>503,074千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>424,550 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,625 〃</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,187,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>8,993,300 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,180,699 〃</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コースト・ホテルズLTD.</td> <td>保証</td> <td>149千カナダドル</td> <td>金額</td> <td>15,732千円</td> </tr> <tr> <td>オカベ・ホールディング USA, Inc.</td> <td>〃</td> <td>20,000千米ドル</td> <td>〃</td> <td>2,324,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,340,532 〃</td> </tr> </table>	建物	503,074千円	土地	424,550 〃	計	927,625 〃	短期借入金	3,187,399千円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,993,300 〃	計	12,180,699 〃	コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	15,732千円	オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	20,000千米ドル	〃	2,324,800千円	計				2,340,532 〃	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は8,290,926千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,382,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500,106 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,882,642 〃</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,866,254千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>8,585,000 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,451,254 〃</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コースト・ホテルズLTD.</td> <td>保証</td> <td>149千カナダドル</td> <td>金額</td> <td>17,598千円</td> </tr> <tr> <td>オカベ・ホールディング USA, Inc.</td> <td>〃</td> <td>18,000千米ドル</td> <td>〃</td> <td>2,236,770千円</td> </tr> <tr> <td>岡部シビルエンジニア</td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> <td>55,017 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,309,385 〃</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、つぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>415,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>219,323 〃</td> </tr> </table>	建物	1,382,535千円	土地	500,106 〃	計	1,882,642 〃	短期借入金	2,866,254千円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,585,000 〃	計	11,451,254 〃	コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	17,598千円	オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	18,000千米ドル	〃	2,236,770千円	岡部シビルエンジニア	〃		〃	55,017 〃	計				2,309,385 〃	受取手形	415,227千円	支払手形	219,323 〃	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は8,529,832千円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>406,999千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500,106 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>907,105 〃</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,160,606千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td>8,913,500 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,074,106 〃</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コースト・ホテルズLTD.</td> <td>保証</td> <td>149千カナダドル</td> <td>金額</td> <td>15,559千円</td> </tr> <tr> <td>オカベ・ホールディング USA, Inc.</td> <td>〃</td> <td>18,000千米ドル</td> <td>〃</td> <td>2,162,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,177,629 〃</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>134,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>419,135 〃</td> </tr> </table>	建物	406,999千円	土地	500,106 〃	計	907,105 〃	短期借入金	3,160,606千円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,913,500 〃	計	12,074,106 〃	コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	15,559千円	オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	18,000千米ドル	〃	2,162,070千円	計				2,177,629 〃	受取手形	134,711千円	支払手形	419,135 〃
建物	503,074千円																																																																																															
土地	424,550 〃																																																																																															
計	927,625 〃																																																																																															
短期借入金	3,187,399千円																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,993,300 〃																																																																																															
計	12,180,699 〃																																																																																															
コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	15,732千円																																																																																												
オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	20,000千米ドル	〃	2,324,800千円																																																																																												
計				2,340,532 〃																																																																																												
建物	1,382,535千円																																																																																															
土地	500,106 〃																																																																																															
計	1,882,642 〃																																																																																															
短期借入金	2,866,254千円																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,585,000 〃																																																																																															
計	11,451,254 〃																																																																																															
コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	17,598千円																																																																																												
オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	18,000千米ドル	〃	2,236,770千円																																																																																												
岡部シビルエンジニア	〃		〃	55,017 〃																																																																																												
計				2,309,385 〃																																																																																												
受取手形	415,227千円																																																																																															
支払手形	219,323 〃																																																																																															
建物	406,999千円																																																																																															
土地	500,106 〃																																																																																															
計	907,105 〃																																																																																															
短期借入金	3,160,606千円																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む。)	8,913,500 〃																																																																																															
計	12,074,106 〃																																																																																															
コースト・ホテルズLTD.	保証	149千カナダドル	金額	15,559千円																																																																																												
オカベ・ホールディング USA, Inc.	〃	18,000千米ドル	〃	2,162,070千円																																																																																												
計				2,177,629 〃																																																																																												
受取手形	134,711千円																																																																																															
支払手形	419,135 〃																																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>890,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,625,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,515,000千円	借入実行残高	890,000 "	差引額	4,625,000 "	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,335,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,360,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,975,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,335,000千円	借入実行残高	1,360,000 "	差引額	4,975,000 "	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,335,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,160,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,175,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,335,000千円	借入実行残高	1,160,000 "	差引額	5,175,000 "
当座貸越極度額	5,515,000千円																			
借入実行残高	890,000 "																			
差引額	4,625,000 "																			
当座貸越極度額	6,335,000千円																			
借入実行残高	1,360,000 "																			
差引額	4,975,000 "																			
当座貸越極度額	6,335,000千円																			
借入実行残高	1,160,000 "																			
差引額	5,175,000 "																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 62,696千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 161,751千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 238,833千円 無形固定資産 19,675 〃</p> <p>※4 減損損失 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>佐賀県鳥栖 市他</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県市川 市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べて著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,253,999千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」936,145千円、「建物」287,988千円、「その他」29,865千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、 土地等	佐賀県鳥栖 市他	遊休不動産	土地等	千葉県市川 市他	<p>※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 82,895千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 194,555千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 223,899千円 無形固定資産 24,077 〃</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 137,197千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 348,124千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 482,450千円 無形固定資産 40,841 〃</p> <p>※4 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>佐賀県鳥栖 市他</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県市川 市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べて著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,253,999千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」936,145千円、「建物」287,988千円、「その他」29,865千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、 土地等	佐賀県鳥栖 市他	遊休不動産	土地等	千葉県市川 市他
用途	種類	場所																		
賃貸用不動産	建物、 土地等	佐賀県鳥栖 市他																		
遊休不動産	土地等	千葉県市川 市他																		
用途	種類	場所																		
賃貸用不動産	建物、 土地等	佐賀県鳥栖 市他																		
遊休不動産	土地等	千葉県市川 市他																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	62,736	2,408	—	65,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,408株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	69,771	2,590	200	72,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,590株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 200株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	62,736	7,035	—	69,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,035株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産中 「その他」 (車両及び運搬具)	49,609	23,419	26,189	有形固定資産中 「その他」 (車両及び運搬具)	80,490	33,269	47,220	有形固定資産中 「その他」 (車両及び運搬具)	54,277	25,445	28,832																														
有形固定資産中 「その他」 (工具器具備品)	317,561	205,600	111,961	有形固定資産中 「その他」 (工具器具備品)	171,895	97,696	74,199	有形固定資産中 「その他」 (工具器具備品)	252,321	165,453	86,867																														
無形固定資産(ソフトウェア)	10,548	3,164	7,383	無形固定資産(ソフトウェア)	10,548	5,274	5,274	無形固定資産(ソフトウェア)	10,548	4,219	6,328																														
合計	377,718	232,184	145,534	合計	262,933	136,239	126,693	合計	317,147	195,118	122,028																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,125 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,534 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,055 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	53,409千円	1年超	92,125 〃	合計	145,534 〃	支払リース料	34,055千円	減価償却費相当額	34,055 〃	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,024 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,693 〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,396 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	46,669千円	1年超	80,024 〃	合計	126,693 〃	支払リース料	27,396千円	減価償却費相当額	27,396 〃	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,715 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,028 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,768 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	43,313千円	1年超	78,715 〃	合計	122,028 〃	支払リース料	65,768千円	減価償却費相当額	65,768 〃
1年以内	53,409千円																																								
1年超	92,125 〃																																								
合計	145,534 〃																																								
支払リース料	34,055千円																																								
減価償却費相当額	34,055 〃																																								
1年以内	46,669千円																																								
1年超	80,024 〃																																								
合計	126,693 〃																																								
支払リース料	27,396千円																																								
減価償却費相当額	27,396 〃																																								
1年以内	43,313千円																																								
1年超	78,715 〃																																								
合計	122,028 〃																																								
支払リース料	65,768千円																																								
減価償却費相当額	65,768 〃																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>平成19年2月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社は土木事業部門を当社が新設分割により設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社に承継させることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 会社分割の目的 公共工事の減少傾向が続くなど土木事業を取り巻く環境が一段と厳しさを増しているなかで、当該事業に相応しい人材の投入や迅速な経営判断とその実施など、土木事業に特化した最適な経営形態の構築を目的とするものであります。2 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社を新設会社とする物的分割であります。 なお、当該会社分割は会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易分割といたします。3 会社分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成19年2月22日 分割期日 平成19年4月1日(予定) 分割登記 平成19年4月2日(予定)4 分割に際して発行する株式および割当 新設会社が発行する普通株式2,000株は全てを当社に割り当てます。5 新設会社が承継する権利義務 新設会社は、土木事業に属する現金および預金、たな卸資産、工具器具備品等の資産と対象製品の販売に関して付随する権利義務を承継いたします。 なお、負債については承継しないものとします。 また、雇用契約は承継しますが、分割期日において土木事業に在籍する当社従業員は、全員新設会社に出向するものとします。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>6 新設会社の概要</p> <p>(1) 商号 岡部シビルエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都墨田区業平三丁目14番4号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 伊藤武廣</p> <p>(4) 資本金 1億円</p> <p>(5) 事業内容 土木資材および機材の仕入れおよび販売</p> <p>(6) 従業員数 50名(予定)</p> <p>(7) 事業の規模 売上高 4,665百万円(平成18年12月期当社実績)</p> <p>7 新設会社は当社の100%子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年8月23日開催の取締役会において、平成19年6月30日現在における株主名簿および実質株主名簿記載の株主につきのとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金総額	329,558千円
1株当たりの中間配当金	6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号の2の規定に基づく
もの（会社の分割に係る取締役会決議） | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第63期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第19号の規定に基づくもの
(財政状態及び経営成績に著しい影響
を与える事象) | 平成19年6月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。